

## 第4章 学校適正配置の基本的な考え方

### 1. 学校適正配置の基本的な考え方

市立小・中学校の適正配置を検討する上では、市域全体を見通した上で、市立小・中学校すべての学校適正配置に係る基本的な考え方として、「適正化基本方針」や学校教育審議会での審議も踏まえて、以下の7つの考え方をまとめました。

図表 学校適正配置を検討する上での基本的な考え方

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>① 「学校規模適正化基本方針」に基づき、将来的にも適正な学校規模を確保するよう検討する。</li><li>② 「学校規模適正化基本方針」に基づき、適正な通学距離の範囲内となるように検討する。</li><li>③ 児童・生徒数の将来推計と今後、見込まれる大規模な住宅開発の影響も考慮して検討を進める。</li><li>④ 学校施設の老朽化状況も勘案して検討を進める。</li><li>⑤ 小中一貫教育を進めるにふさわしい新しい教育環境にも配慮する。</li><li>⑥ 地域のコミュニティにも配慮し、現在の中学校区を基本として検討する。</li><li>⑦ 一つの小学校からは、一つの中学校へ進学することを基本として検討する。</li></ol> |
|--|

※適正化基本方針では、児童生徒の通学距離について、小学校では2 km 以内を基本としつつ、3 km 以内を許容範囲とし、中学校では3 km 以内を基本としつつ、4 km 以内を許容範囲としています。

①、②は、「適正化基本方針」に基づき、将来にも適正な学校規模を確保し、通学距離は適正な範囲内で検討する、ということです。

③は児童生徒数が今後も減少傾向にある中で、住宅開発により児童生徒数の増加が見込まれる地域があることを勘案して検討する、ということです。

④は、学校適正配置は、児童生徒数の将来予測にあわせて、学校施設の老朽化状況も勘案しながら検討を進めなければならない、ということです。

⑤は「適正化基本方針」にも記載しているように、交野市でも取組みを開始している、小中一貫教育を進めるのにふさわしい、新しい教育環境にも配慮しなければならない、ということです。

⑥今後、地域コミュニティは学校にとってますます重要なものになると考えられ、これまでに培われた地域コミュニティに配慮する必要があることと、小中一貫教育が現状の中学校区の取組みをさらに発展させていくということから、現在の中学校区を基本として検討する、ということです。

⑦小学校区が中学校区をまたがない状態が最も自然だと考えられ、現行の一小一中を基本として検討する、ということです。

### 2. これからの教育に適した学校施設

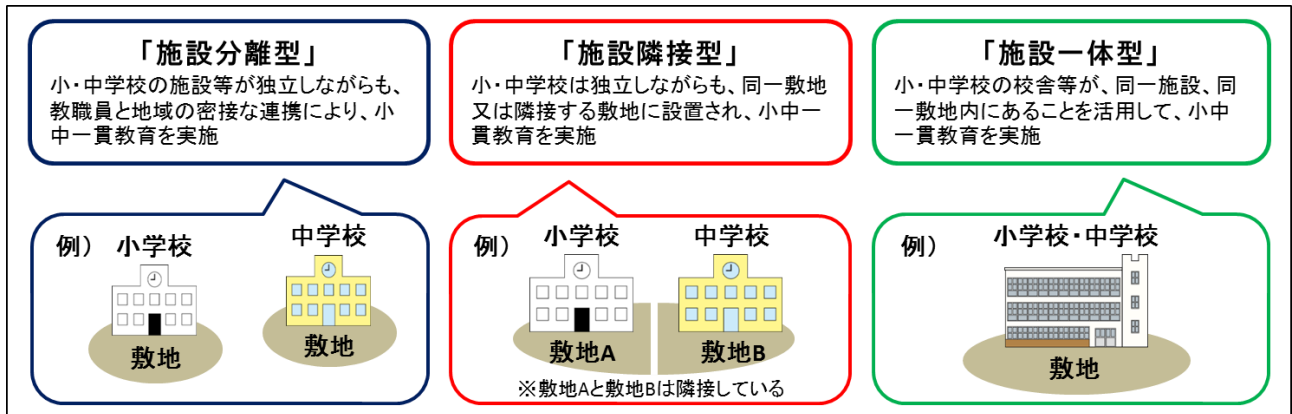
市立小・中学校の適正配置に向けては、地域の実情を踏まえて、これからの教育に適した学校配置・施設形態を考える必要があります。

本市では、これから小中一貫教育への取組みを積極的に進めていくことを考えると、適正化基本方針で示されているとおり、今後の教育環境の整備に向けては、小中一貫教育の実施にも配慮し、地域の理解を得ながら、近年他市でも見られる小中一貫校としての整備なども含めて、小中一貫教育に適した学校配置・施設形態を十分に検討していく必要があります。

小中一貫校の校舎種別では、小学校と中学校が別々の離れた敷地に設置されているような施設分離型や、小学校と中学校が隣接した敷地に設置されているような施設隣接型、小学校と中学校が同一敷地内の同一建物内に設置されているような施設一体型など、様々な施設形態があります。

また、文部科学省が実施した「小中一貫教育等についての実態調査の結果」によると、それぞれの施設形態によって、成果や課題を認識している割合が異なっています。

図表 小中一貫教育における校舎の設置状況の分類



図表 小中一貫教育の成果・課題と施設形態

全都道府県、全市町村、小中一貫教育を実施している全国の国公立小・中学校を対象にした、文部科学省初等中等教育局実施の調査結果を基に、小中一貫教育の成果・課題と施設形態の関係性についてまとめた。

●小中一貫教育の成果と施設形態

項目	施設一体型		施設隣接型		施設分離型	
	大きな成果あり	成果あり	大きな成果あり	成果あり	大きな成果あり	成果あり
	合計		合計		合計	
授業が理解できると答えた児童生徒が増えた	8	72	3	61	3	49
児童生徒の学校生活への満足度が高まった	16	65	12	58	6	60
いわゆる「中一ギャップ」が緩和された	40	55	34	56	18	69
いじめの問題等が減少した	11	67	5	54	5	49
不登校が減少した	18	52	8	42	6	45
上級生が下級生の手本となろうとする意識が高まった	41	55	27	63	12	59
小・中学校の教職員間で互いの良さを取り入れる意識が高まった	32	61	27	58	17	72
小・中学校の指導内容の系統性について教職員の理解が深まった	24	66	22	59	8	67
保護者の学校への満足度が高まった	9	71	5	59	3	45
保護者との協働関係が強化された	14	61	10	58	4	44
地域との協働関係が強化された	19	64	17	56	7	52

「成果あり」との回答割合が多い順 : ■ > ■ > ■

●小中一貫教育の課題と施設形態

項目	施設一体型		施設隣接型		施設分離型	
	大きな課題あり	課題あり	大きな課題あり	課題あり	大きな課題あり	課題あり
	合計		合計		合計	
児童生徒の人間関係が固定化しないような配慮	5	49	10	37	3	30
中学校における生徒指導上の問題の小学生への影響	1	16	0	19	2	27
小学生高学年のリーダー性・主体性の育成	4	47	2	25	3	33
小中教職員間での打ち合わせ時間の確保	15	55	31	51	28	56
児童生徒間の交流を図る際の移動手段・移動時間の確保	2	5	10	14	22	45
成果・課題の可視化と関係者間での共有	3	43	2	63	9	59
教職員の負担感・多忙感の解消	13	64	25	66	5	51
教職員間での負担の不均衡	3	53	10	61	14	54
小中が接続する学年又は区切り以外を担当する教職員の意識向上	1	24	3	41	5	37

「課題あり」との回答割合が多い順 : ■ > ■ > ■

参照：「小中一貫教育等についての実態調査の結果」（平成26年度）文部科学省初等中等教育局